

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年2月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 577 社 非会員 122 社 計 699 社（回答社数 228 社：回答率 32.6%）
- ・調査時期：2017年2月13日～2月24日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

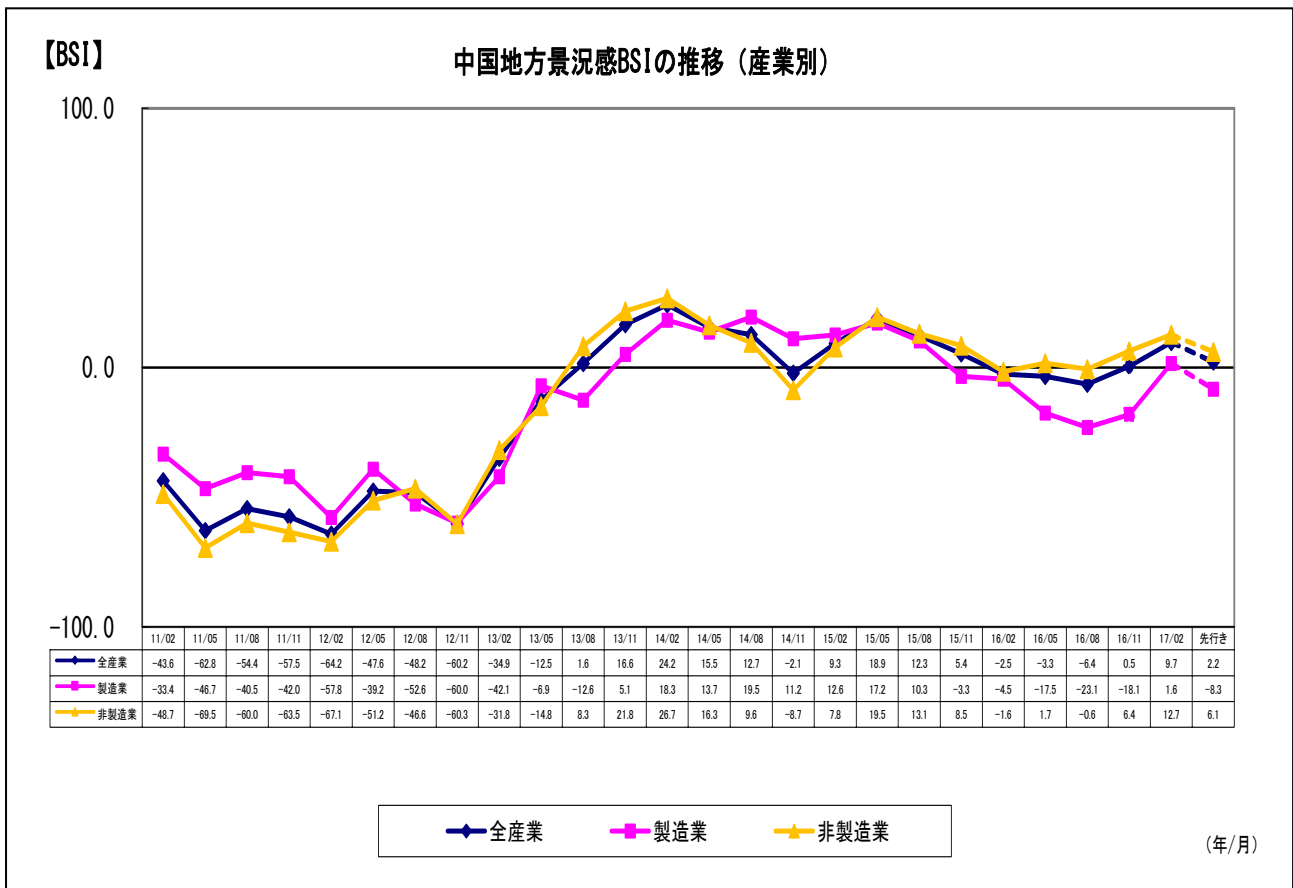
| 業 種 | 回答先 | 構成比 | 業 種 | 回答先 | 構成比 |
|---------|-----|-----|-------------|-----|------|
| ＜製造業＞ | | | ＜非製造業＞ | | |
| 食料品 | 3 | 1.3 | 建設 | 52 | 22.8 |
| 繊維・衣服 | 2 | 0.9 | 卸売 | 12 | 5.3 |
| 木材・家具 | 2 | 0.9 | 小売 | 12 | 5.3 |
| 化学 | 11 | 4.8 | 運輸・倉庫 | 19 | 8.3 |
| 窯業・土石 | 2 | 0.9 | 金融・保険 | 18 | 7.9 |
| 鉄鋼・非鉄金属 | 5 | 2.2 | 情報通信 | 11 | 4.8 |
| 金属製品 | 5 | 2.2 | 電気・ガス | 6 | 2.6 |
| 一般機械 | 5 | 2.2 | サービス業 | 16 | 7.0 |
| 電気機械 | 7 | 3.1 | 経済団体・シンクタンク | 2 | 0.9 |
| 自動車関連 | 9 | 3.9 | その他 | 18 | 7.9 |
| 造船 | 2 | 0.9 | | | |
| その他 | 9 | 3.9 | | | |

I. 景気動向について

- ・景況感は、企業業績が非製造業を中心に堅調に推移するなかで、良好な雇用環境に加えて、設備投資も増加傾向にあり、製造業・非製造業ともに2期連続で改善した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、海外経済や為替相場、原材料価格の動向などに対する懸念から、製造業を中心に慎重な見通しとなっている。

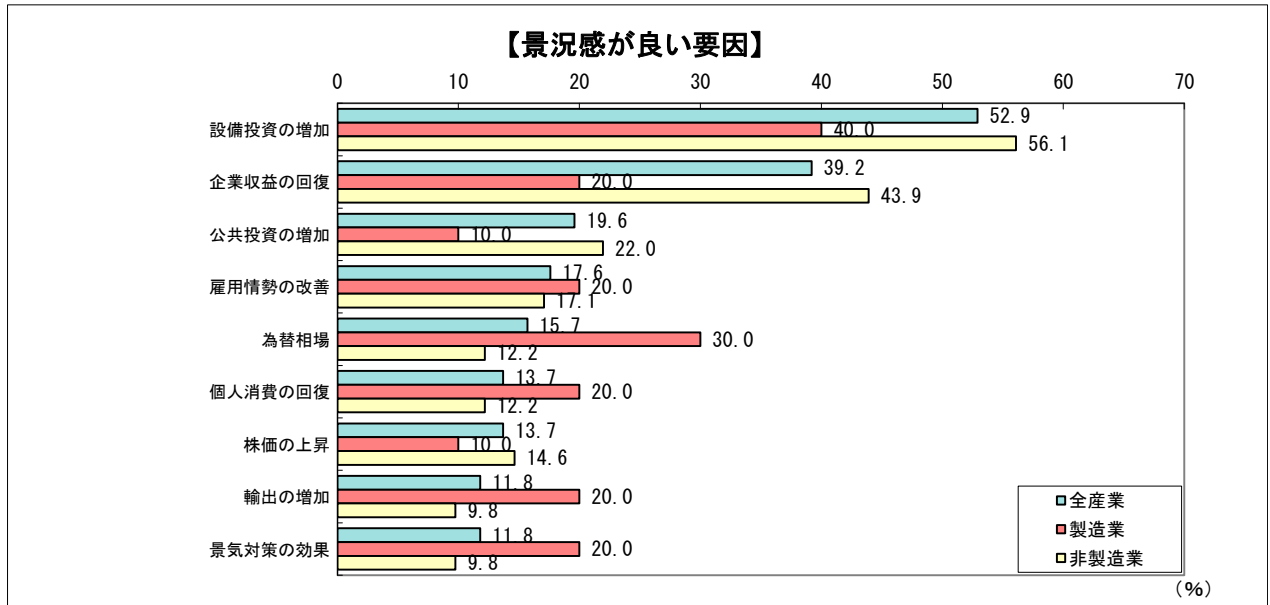
1. 現在（平成29年2月）の景況感

- ・景況感BSI（「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合）は9.7（前环比+9.2）と2期連続して改善し、プラス幅が拡大した。製造業/非製造業別にみると、製造業は1.6（同+19.7）と大幅に改善しプラスに転じた一方、非製造業も12.7（同+6.3）と改善し、プラス幅が拡大した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感BSIは、2.2（現状比▲7.5）と低下する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲8.3（同▲9.9）と低下し、マイナスとなる一方、非製造業は6.1（同▲6.6）と低下するものの、プラスは維持する見通しとなっている。



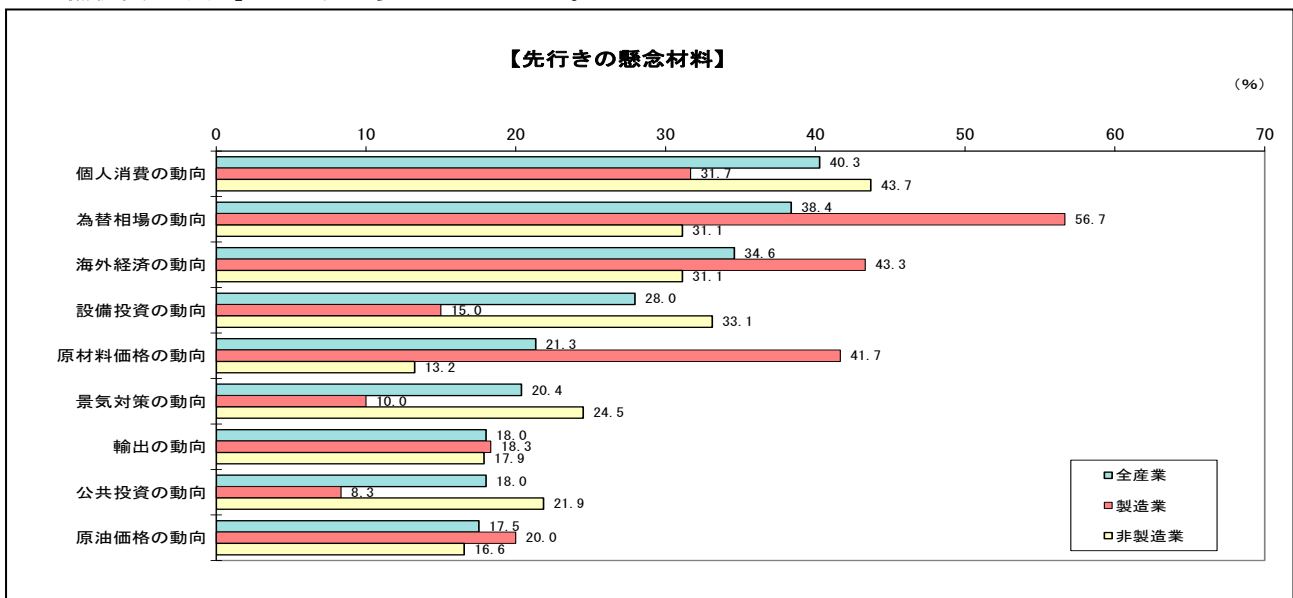
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が良いと回答した先 22.8%（前回 16.0%）の主な要因は「設備投資の増加」52.9%が最も多く、次いで「企業収益の回復」39.2%、「公共投資の増加」19.6%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「設備投資の増加」40.0%が最も多く、次いで「為替相場」30.0%となっており、非製造業では「設備投資の増加」56.1%が最も多く、次いで「企業収益の回復」43.9%、「公共投資の増加」22.0%となっている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」40.3%が最も多く、次いで「為替相場の動向」38.4%、「海外経済の動向」34.6%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「為替相場の動向」「海外経済の動向」が多いほか、製造業では「原材料価格の動向」41.7%、非製造業では「個人消費の動向」43.7%や「設備投資の動向」33.1%が多くなっている。

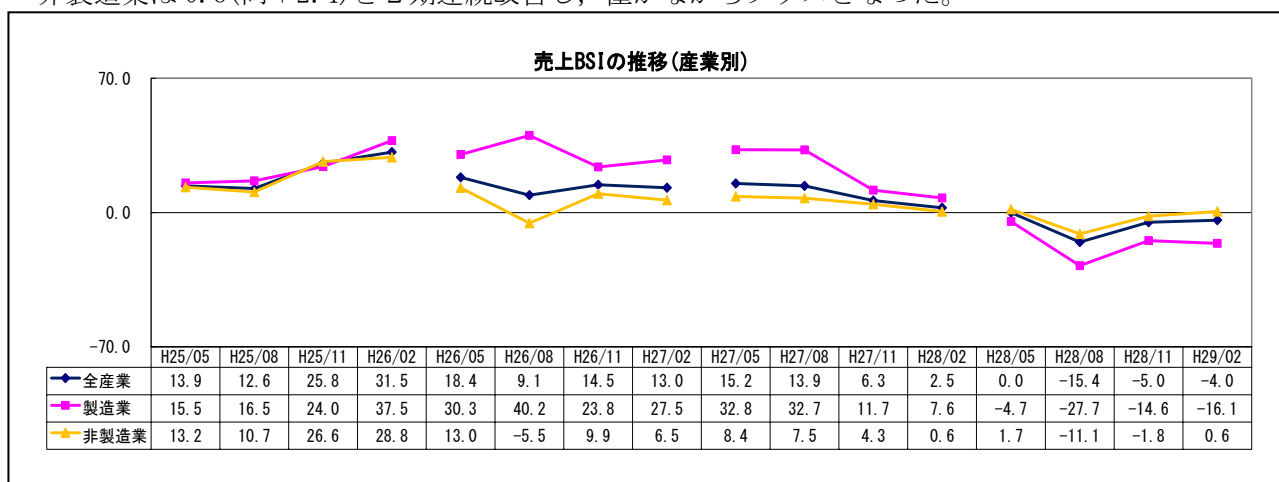


II. 業績見通し等について

- ・企業業績は、減収を見込む先が多いものの、利益は僅かながら増益を見込む先が多くなっている。売上・利益ともに2期連続で改善しており、非製造業を中心に業績は堅調に推移している。
- ・製造業は売上が減収、利益も僅かながら減益とやや厳しい見通しとなる一方、非製造業では売上・利益とも2期連続で改善し、増収・増益を見込む先が多くなっており、製造業・非製造業で業績見通しが分かれた。
- ・仕入・販売価格の動向について、製造業を中心に仕入価格が上昇する一方で、販売価格は低下しており、業績への悪影響が窺える。

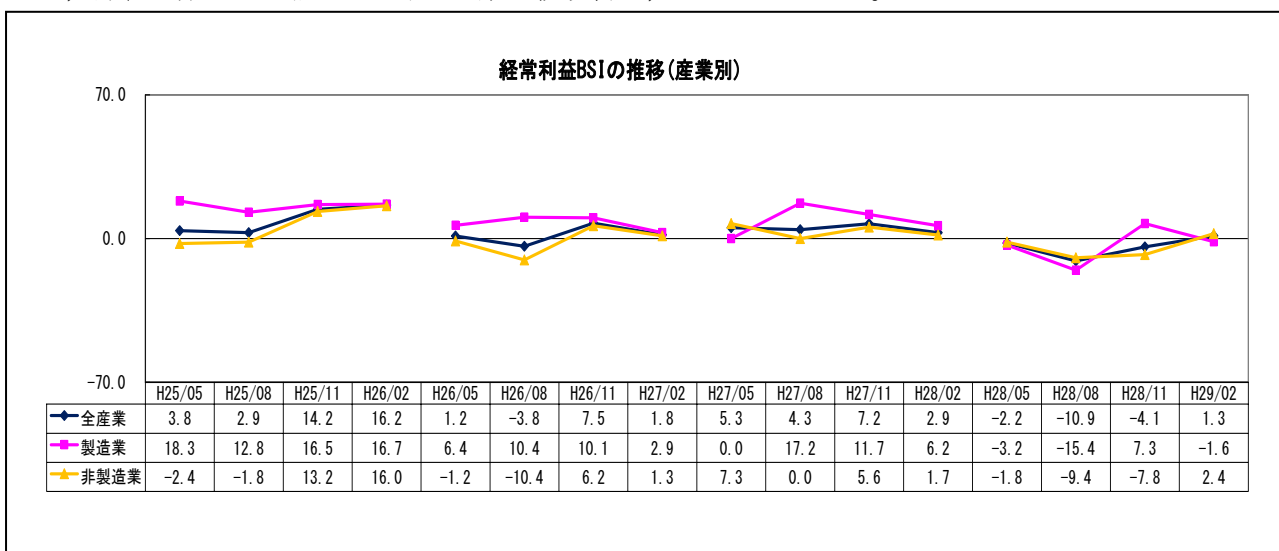
1. 平成28年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は▲4.0(前回比+1.0)と、減収を見込む先が多いものの、2期連続改善しマイナス幅は縮小した。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲16.1(同▲1.5)とやや悪化し、マイナス幅が拡大した一方、非製造業は0.6(同+2.4)と2期連続改善し、僅かながらプラスとなった。



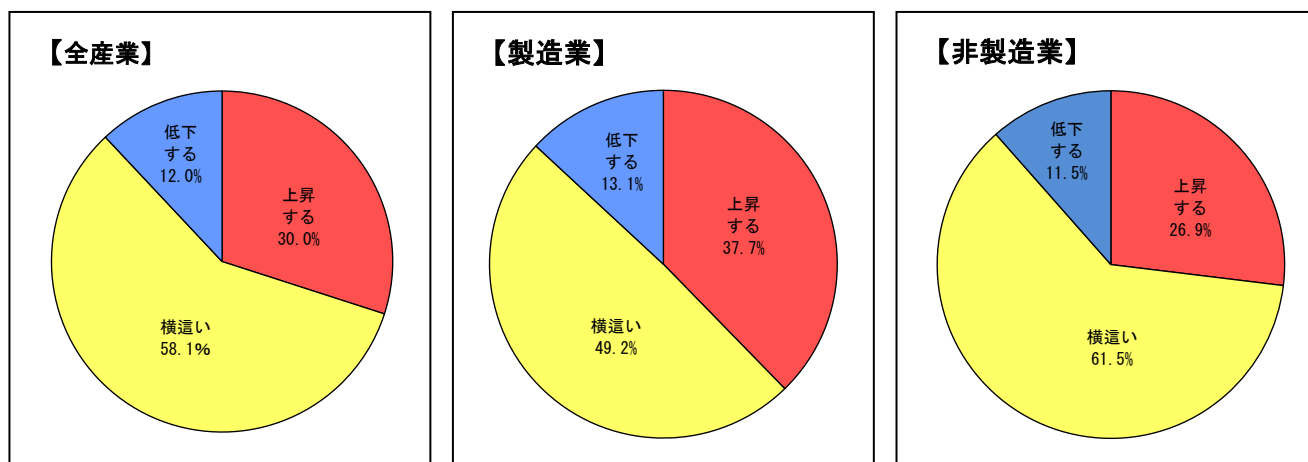
2. 平成28年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は1.3(前回比+5.4)と2期連続改善し、僅かながら増益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲1.6(同▲8.9)と悪化し、僅かながらマイナスとなった一方で、非製造業は2.4(同+10.2)と2期連続改善し、プラスとなった。



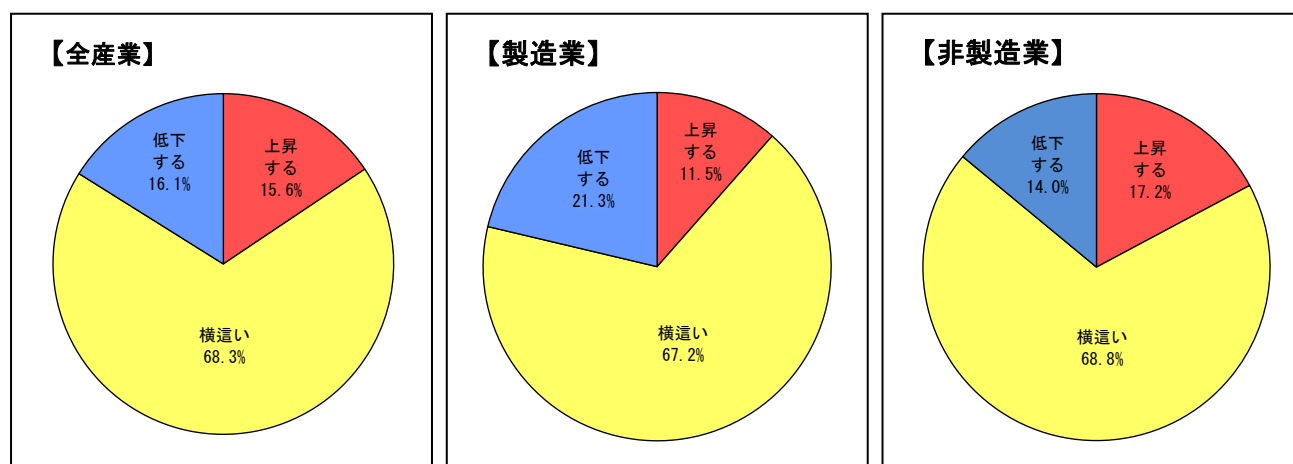
3. 平成 28 年度の仕入価格の動向について（平成 27 年度との比較）

- ・平成 28 年度の仕入価格については、「横這い」58.1%が最も多く、次いで「上昇する」30.0%、「低下する」12.0%となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っている。
- ・とくに、製造業では前回に比べて「低下する」13.1%(前回比▲10.5)が減少する一方、「上昇する」37.7%(同+12.2)が増加し、「上昇する」が「低下する」を大幅に上回るなど、原材料価格が上昇しつつあることが窺える。



4. 平成 28 年度の販売価格の動向について

- ・平成 28 年度の販売価格については、「横這い」68.3%が最も多く、次いで「低下する」16.1%、「上昇する」15.6%となっており、「低下する」が「上昇する」をやや上回っている。
- ・とくに、製造業では「低下する」21.3%、「上昇する」11.5%と、「低下する」が「上昇する」を大幅に上回っている。

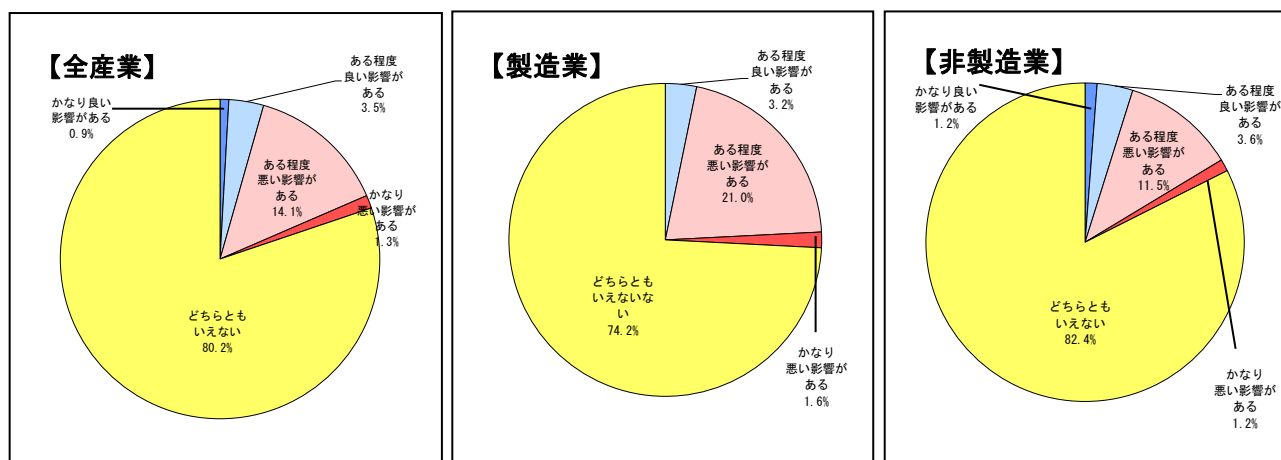


Ⅲ. トランプ新政権について

- ・トランプ政権が事業に与える影響について、一部で「悪影響」とみているものの、「どちらともいえない」が8割を占めるなど、大半が判断がつかない状況にある。
- ・トランプ新政権の政策やその影響について懸念される事項として、「為替動向」「保護主義的貿易の台頭」のほか、製造業では「中国経済の動向」「NAFTA 再交渉」などとなっている。
- ・前回調査と比較して、製造業では、保護主義的貿易の台頭、NAFTA 再交渉への懸念が強まっている。
- ・具体的な影響としては、円安・株高に伴う企業収益や個人消費への好影響が期待される一方で、米国への輸出減、メキシコ工場の稼働率低下など自動車関連産業を中心とした直接的な影響のほか、こうした企業からの取引減や設備投資減、輸出企業の業績悪化に伴う消費の落ち込みなど間接的な影響も懸念されており、政策しだいで地域経済全体、広範な業種で影響を受ける可能性がある。

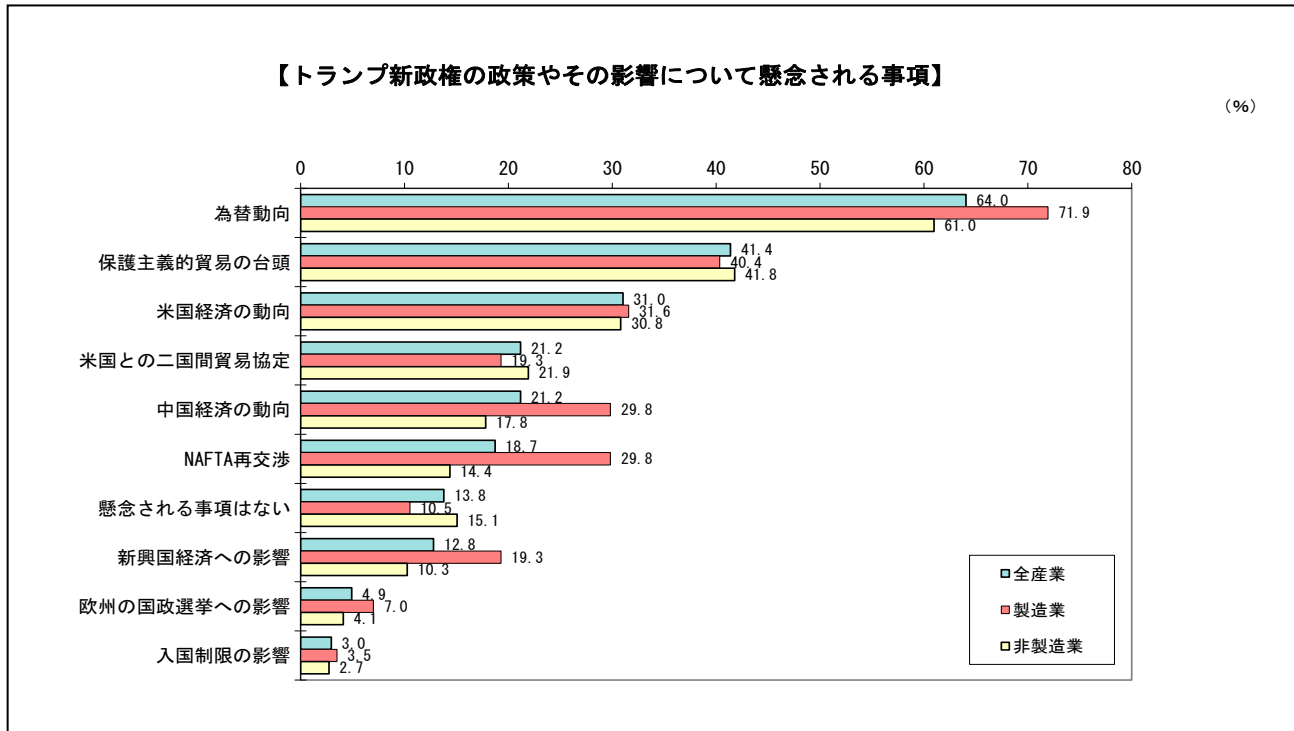
1. トランプ新政権の経済政策が与える影響について

- ・トランプ新政権の経済政策が事業に与える影響を聞いたところ、「どちらともいえない」80.2%が最も多く、次いで「悪い影響」15.4%（「かなり悪い影響」1.3%＋「ある程度悪い影響」14.1%），「良い影響」4.4%（「かなり良い影響」0.9%＋「ある程度良い影響」3.5%）となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、ともに「どちらともいえない」が最も多く、次いで「悪い影響」，「良い影響」となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。



2. トランプ新政権の政策やその影響について、懸念される事項

- ・トランプ新政権の政策やその影響について、懸念される事項は「為替動向」64.0%が最も多く、次いで「保護主義的貿易の台頭」41.4%、「米国経済の動向」31.0%となっている。
- ・このほか製造業では、「中国経済の動向」「NAFTA再交渉」29.8%を懸念する回答が多くなっており、前回調査と比べると、保護主義的貿易の台頭(前回比+7.1)、NAFTA再交渉(同+20.5)が特に増加している。



3. 現在または今後出てくるとと思われる具体的な影響について

- ・すでに出ている、或いは出てくるとと思われる具体的な影響について聞いたところ、円安や株価上昇に伴う企業収益や個人消費への好影響を期待する一方で、米国への輸出減、メキシコ工場の稼働率低下など自動車関連産業を中心とした直接的な影響のほか、こうした企業からの取引減や設備投資減、輸出企業の業績悪化に伴う消費の落ち込みなど間接的な影響も懸念されている。

○懸念される影響—主な意見（記述）

（好影響）

- ・円安による企業収益の向上
- ・株価上昇に伴う企業の含み益増と個人消費の活性化

（悪影響）

—直接的な影響

- ・メキシコ工場の稼働率低下
- ・米国への輸出減少
- ・自動車メーカーの動向により生産体制の見直し、売上の減少
- ・海外事業の見直し

—間接的な影響

- ・輸出企業の業績悪化に伴う国内設備投資への影響
- ・先行き不透明な部分が多く、投資行動を抑制
- ・保護主義政策により日本市場に停滞感が拡がり、消費が冷込む

IV. 為替相場について

- ・為替相場の収益への影響について、前回から円安となったことで、製造業を中心に悪影響は減少し好影響とほぼ拮抗するとともに、影響を受けていない先が7割弱となるなど、為替相場が収益に及ぼす影響度は低下しつつあるとみられる。
- ・こうした中で、適正な為替水準として「110円以上120円未満」が過半となり、現在の為替水準と重なってきたことが窺える。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：112～114円（前回108～114円）

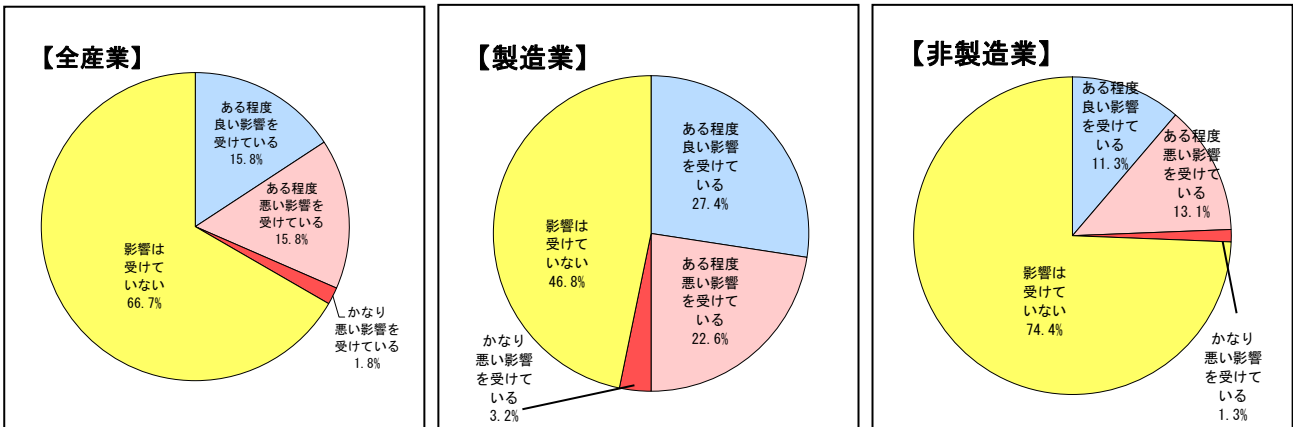
1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

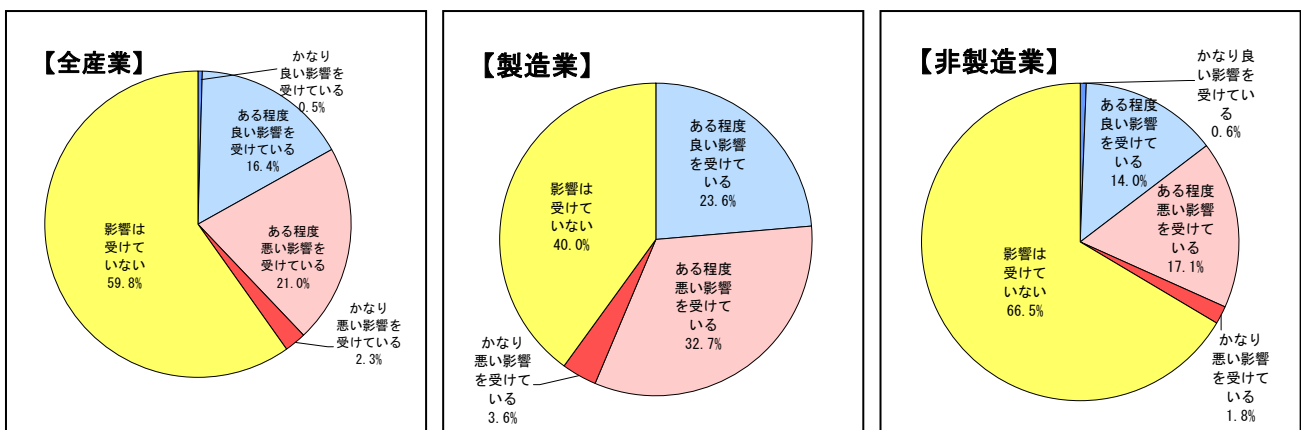
「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、「影響は受けていない」66.7%が最も多く、「悪い影響」17.6%と「良い影響」15.8%が拮抗している。前回調査に比べると「良い影響」（前回比▲1.1）「悪い影響」（同▲5.7）とも減少する一方で、「影響は受けていない」（同+6.9）が増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「影響は受けていない」46.8%が最も多く、「良い影響」27.4%と「悪い影響」22.6%が拮抗している。前回調査に比べると、「影響は受けていない」（前回比+6.8）「良い影響」（同+3.8）が増加する一方、「悪い影響」（同▲10.5）は大幅に減少している。
- ・非製造業では「影響は受けていない」74.4%が最も多く、「悪い影響」14.4%と「良い影響」11.3%がほぼ拮抗している。前回調査に比べると、「良い影響」（前回比▲3.3）「悪い影響」（同▲4.5）ともに減少する一方で、「影響は受けていない」（同+7.9）が増加している。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 113～114円）】

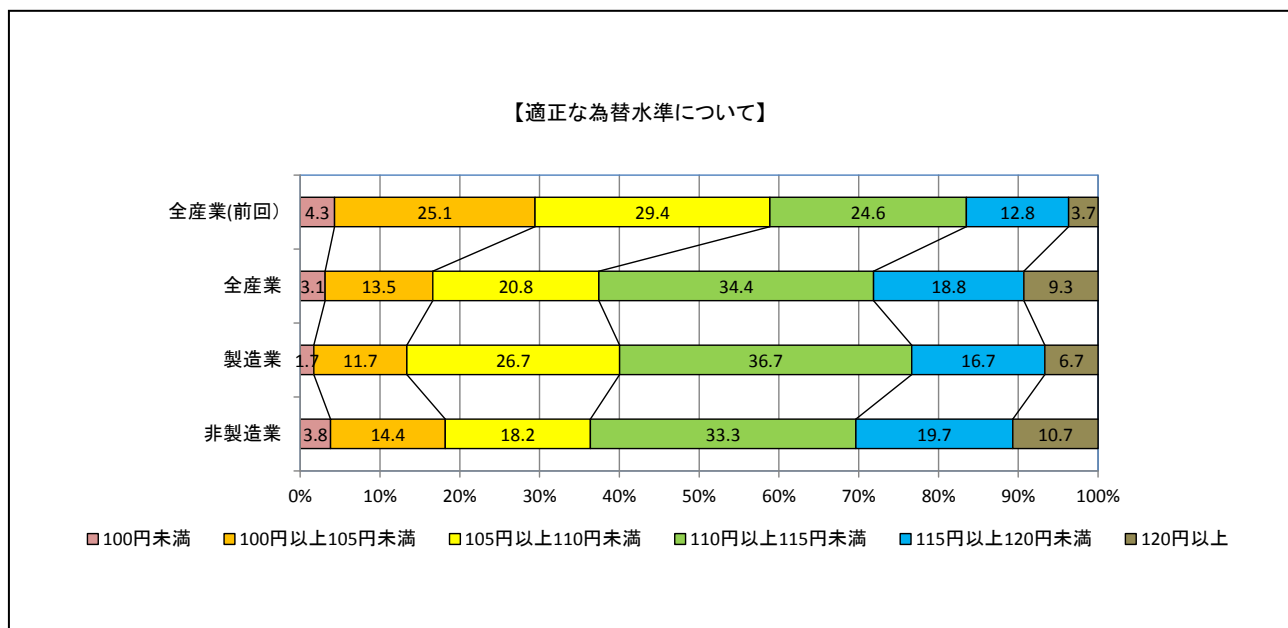


【前回（回答期間中の対米ドル為替相場 108～114円）】



2. 事業展開する上での適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「110円以上115円未満」34.4%（前回比+9.8）が最も多く、次いで「105円以上110円未満」20.8%（同▲8.6）、「115円以上120円未満」18.8%（同+6.0）、「100円以上105円未満」13.5%（同▲11.6）、「120円以上」9.3%（同▲5.6）、「100円未満」3.1%（同▲1.2）となっている。
- ・適正な為替水準は「110円以上120円未満」（「110円以上115円未満」+「115円以上120円未満」）が53.2%（前回比+15.8）となっており、現在の為替水準と重なってきたことが窺える。

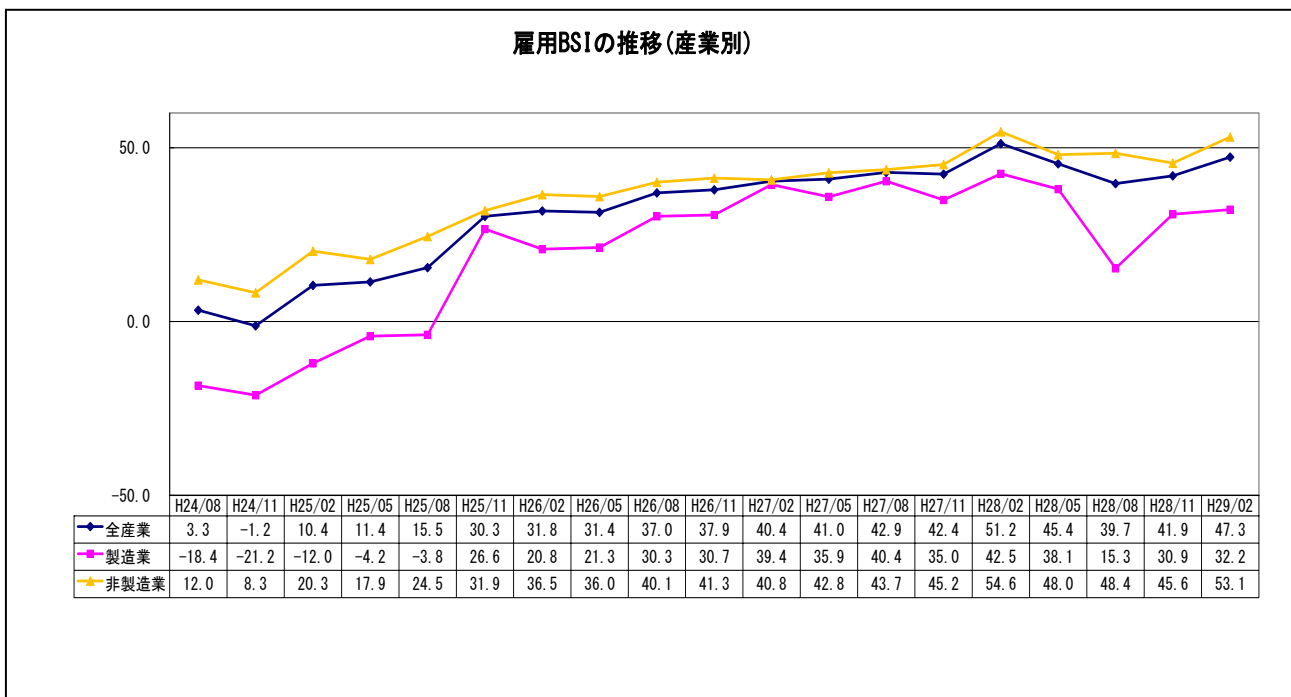


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに不足感の強い状況となっている。
- ・全産業の過半が人手不足に陥っており、そのうち7割強で影響が出ている。主な影響として、大半が「社員への負担増」を挙げているほか、半数近くが「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっている。
- ・優秀な人材確保や人手不足解消のため、高齢者や女性の活用、賃上げや育児・介護支援など待遇面での改善のほか、製造業では外国人材の活用、非製造業では労働時間の短縮などにも取り組んでいる。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、47.3（前回比+5.4）と不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は32.2（前回比+1.3）、非製造業も53.1（同+7.5）と、ともに増加しており、不足感が一層強まっている。



2. 人手不足の事業への影響について

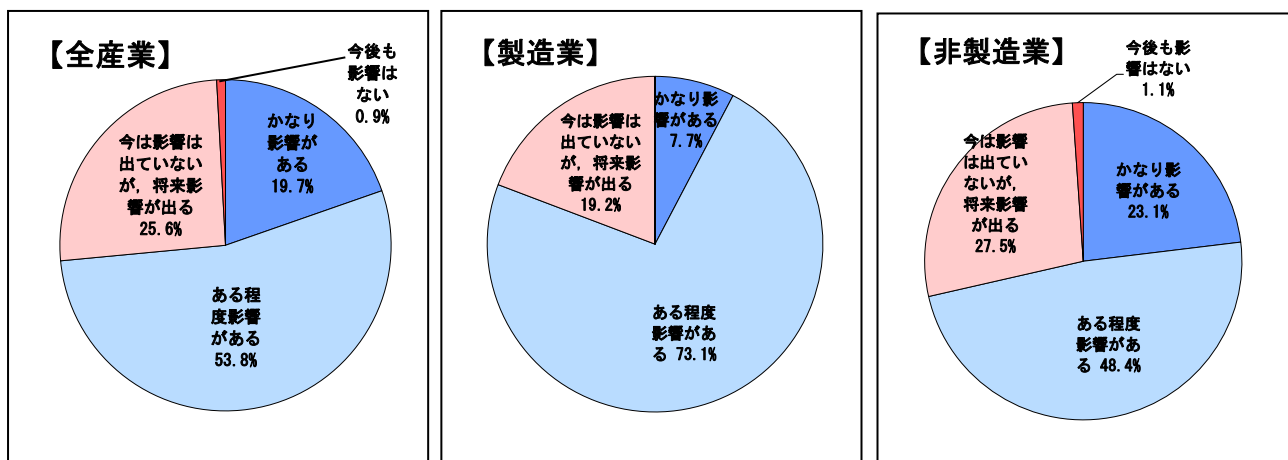
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は51.7%と、半数以上の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で41.9%、非製造業で55.5%が人手不足としている。

※以下(2)～(3)では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

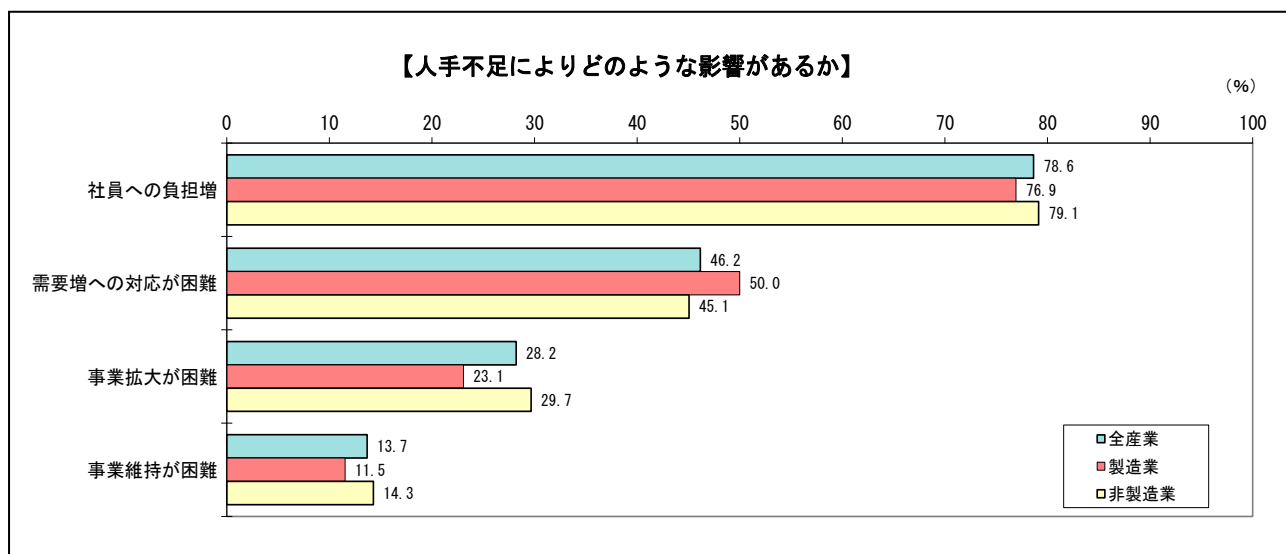
(2) 事業への影響度合い

- ・人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」19.7%、「ある程度影響がある」53.8%、「将来影響が出る」25.6%となっており、「かなり影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせた73.5%の先で影響が出ている。



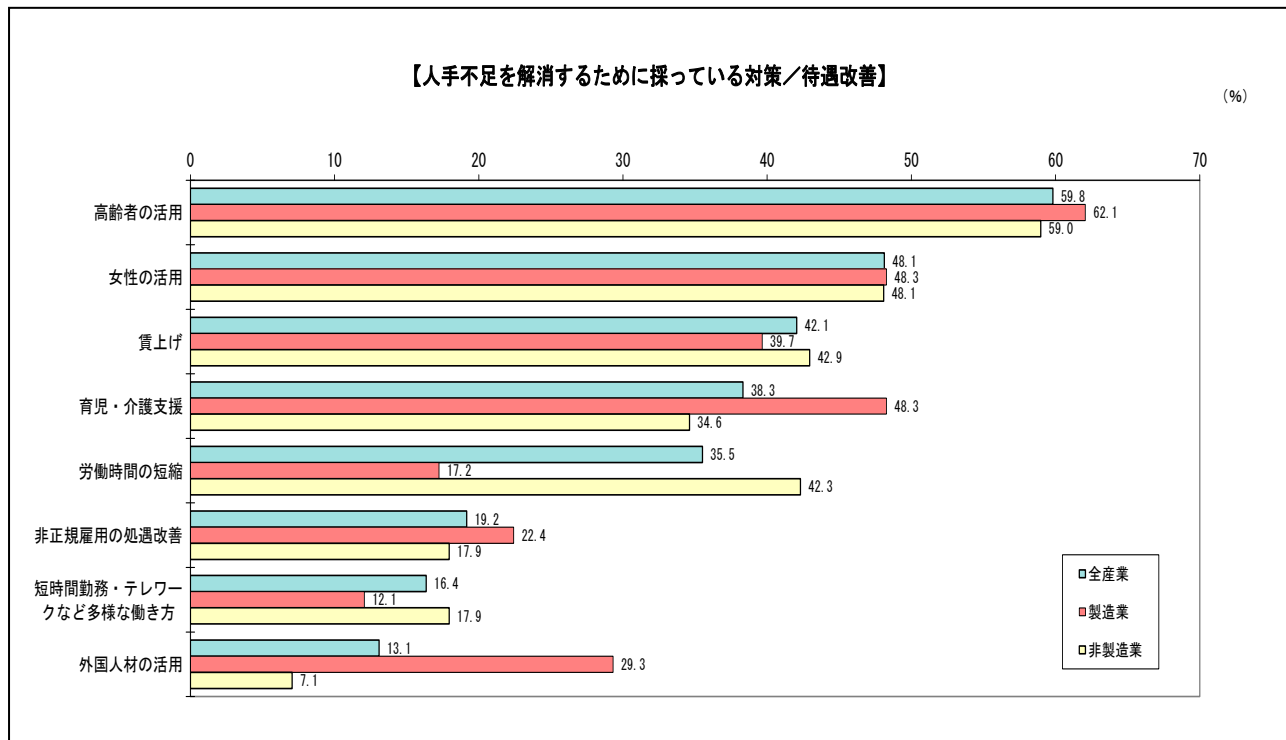
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」78.6%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」46.2%、「事業拡大が困難」28.2%となっている。



3. 優秀な人材確保や人手不足解消のために採っている対策について

- ・優秀な人材確保や人手不足解消のために採っている対策について聞いたところ、「高齢者の活用」59.8%が最も多く、次いで「女性の活用」48.1%、「賃上げ」42.1%、「育児・介護支援」38.3%となっている。このほか製造業では「外国人材の活用」29.3%、非製造業では「労働時間の短縮」42.3%が多くなっている。



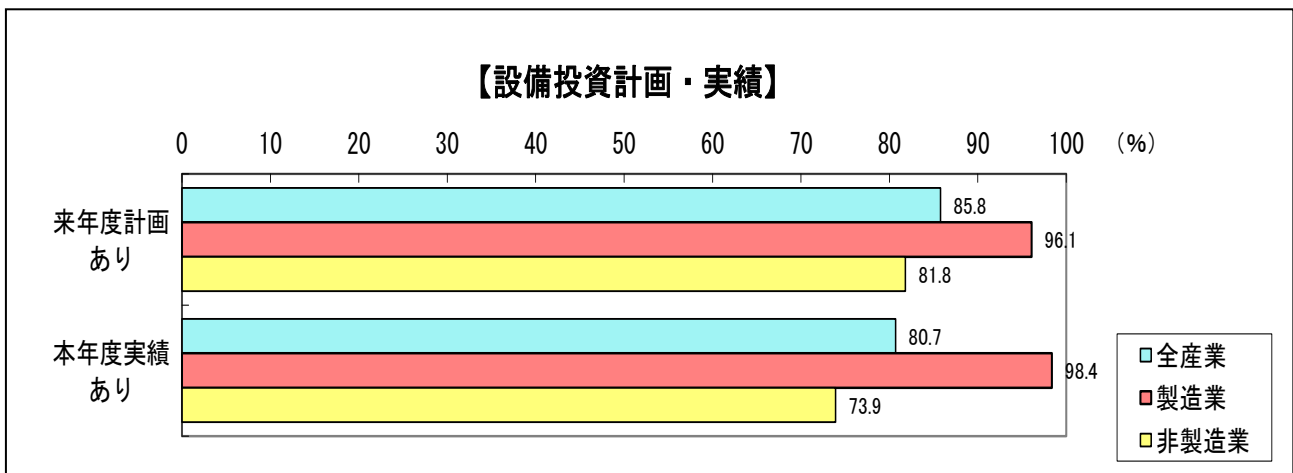
Ⅶ. 設備投資について

- ・設備投資は2年連続増加となり、来年度計画も本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・また、投資額については、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・海外投資の主な国は、タイ、中国、中南米などである。

1. 設備投資の動向について

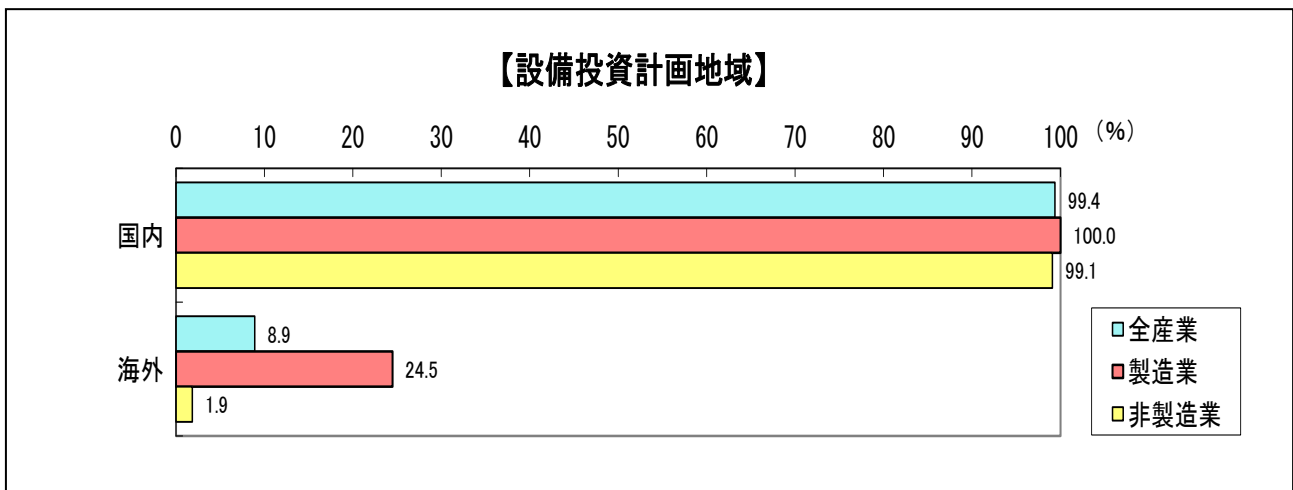
(1) 設備投資計画・実績の有無について

- ・本年度設備投資を行った割合は80.7%(26年度:76.7%, 27年度:77.7%)と2年連続の増加となった。
- ・来年度(平成29年度)の設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」とした回答先は85.8%(本年度実績比+5.1)となっており、本年度実績(平成28年度)に比べて増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「計画あり」とした回答先は、製造業で96.1%(同▲2.3)と微減となる一方、非製造業では81.8%(同+7.9)と増加している。



(2) 設備投資地域について

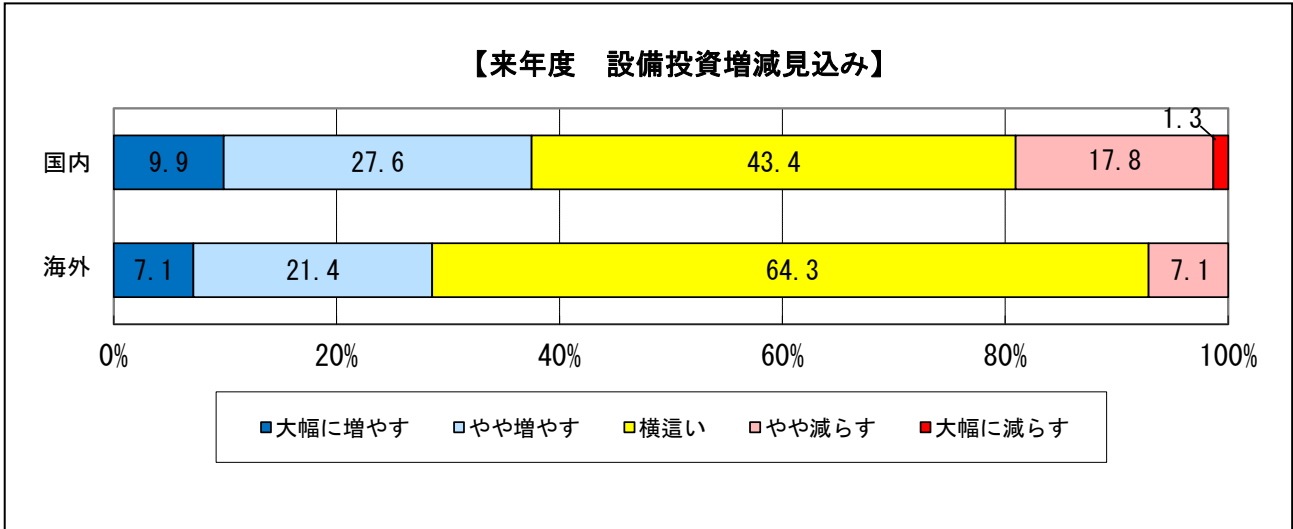
- ・「投資計画あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ、「国内」99.4%、「海外」8.9%となっている。
- ・特に製造業では、「海外」24.5%と、2割強が海外への投資を予定している。



(3) 設備内容について

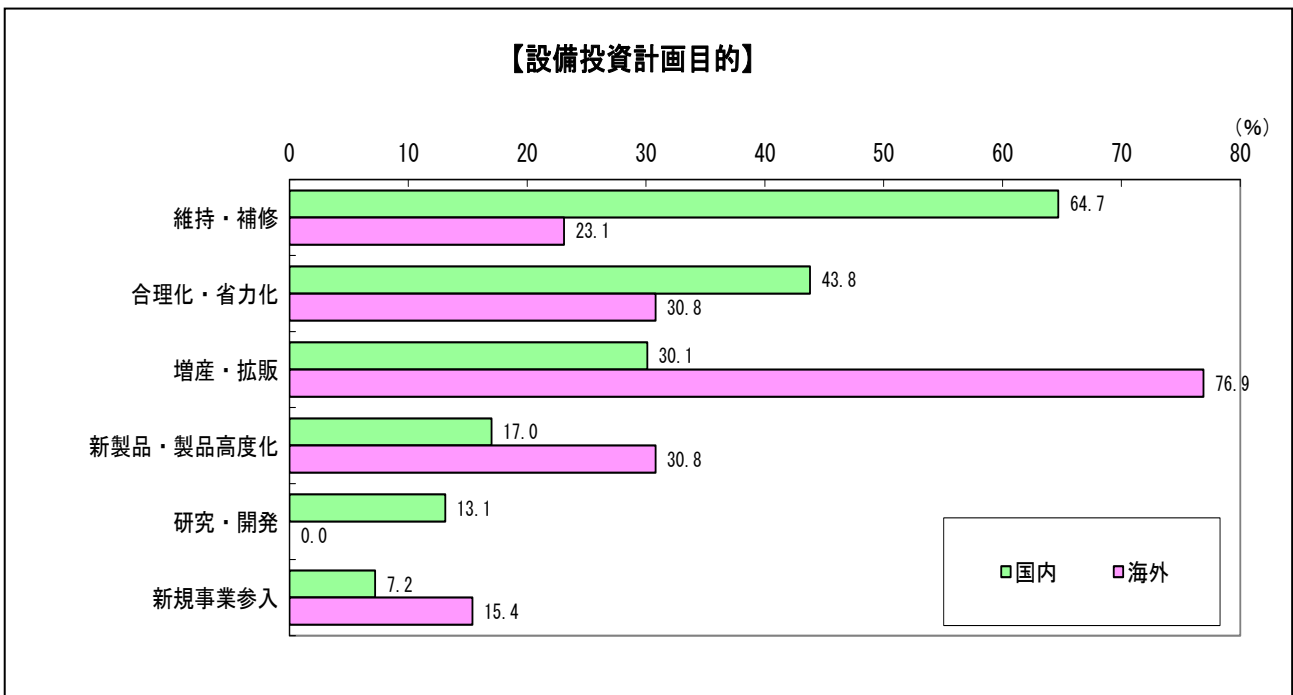
① 投資額の増減見込みについて

- ・国内で投資を計画している回答先に、投資額の増減額の見込みを聞いたところ、「増加」37.5%（「大幅に増やす」9.9%+「やや増やす」27.6%）が「減少」19.1%（「大幅に減らす」1.3%+「やや減らす」17.8%）を大幅に上回っている。
- ・海外での投資額の増減額の見込みは、「増加」28.5%（「大幅に増やす」7.1%+「やや増やす」21.4%）が「減少」7.1%を大幅に上回っている。



② 投資目的について

- ・国内の主な投資計画の目的については、「維持・補修」64.7%が最も多く、次いで「合理化・省力化」43.8%、「増産・拡販」30.1%、「新製品・製品高度化」17.0%となっている。
- ・海外の主な投資計画の目的については、「増産・拡販」76.9%が最も多く、次いで「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」30.8%、「維持・補修」23.1%となっている。



③海外投資先地域について

- ・海外で設備投資を計画しているとした回答先に、その地域について聞いたところ、「タイ」が53.8%と最も多く、次いで「中国」「中南米」30.8%、「インド」「インドネシア」23.1%となっている。
- ・本年度実績に比べて、「タイ」「中南米」「インド」の割合が大幅に上昇する一方、「インドネシア」「米国」「マレーシア」の割合が大幅に低下している。

